平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名　酒井重工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6358　URL　http://www.sakainet.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 酒井　一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 渡辺　秀善　TEL 03-3434-3401

四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,687	24.6	196	―	3	―	2	―
22年3月期第3四半期	9,378	△32.3	△237	―	△353	―	△433	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	0.06	―
22年3月期第3四半期	△10.21	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	25,223	12,772	50.6	300.79
22年3月期	25,330	13,081	51.6	308.00

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　12,762百万円　22年3月期　13,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	1.50	―	1.50	3.00
23年3月期	―	1.50	―		
23年3月期(予想)				1.50	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	19.9	400	―	160	―	130	―	3.06

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無
　新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）
　（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有
　（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	42,620,172株	22年3月期	42,620,172株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	191,061株	22年3月期	183,830株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	42,434,047株	22年3月期3Q	42,445,068株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

　この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きを終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

　本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
　なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．その他の情報 …… 5
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 5
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 5
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分売上高表

	当第３四半期連結累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日		前第３四半期連結累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日		増　減	
区　　分	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国　　内	6,000	51.3	5,739	61.2	260	4.5
海　　外	5,687	48.7	3,638	38.8	2,048	56.3
北　米	1,097	9.4	703	7.5	394	56.1
アジア	3,755	32.1	2,431	25.9	1,324	54.4
中近東・ロシアCIS	286	2.5	156	1.7	129	83.1
その他	547	4.7	347	3.7	199	57.5
合　　計	11,687	100.0	9,378	100.0	2,309	24.6

四半期別業績推移表

	当第３四半期	当第２四半期	当第１四半期	前第４四半期	前第３四半期
売 上 高（百万円）	3,691	4,603	3,392	4,138	3,958
前年同四半期増減率（%）	△6.7	41.6	56.4	34.2	0.5
営業利益（百万円）	97	246	△149	31	94

当第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日～平成22年12月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、円高による輸出競争力と輸出収益の悪化要因がありましたものの、ＡＳＥＡＮ諸国や中国など新興国市場活発化と日米の先進国市場底打ちの結果、世界の建設機械市場は概ね回復基調に推移して参りました。

このような情勢の下で当企業グループでは、益々拡大する新興国市場の開拓を徹底する一方、内部付加価値創造による収益体質の改善を進めて参りました。

その結果、当第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日～平成22年12月31日）の売上高は、前年同期比24.6%増の116億８千万円とすることが出来ました。

利益面につきましては、営業利益は前年同期比４億３千万円改善して１億９千万円、経常利益は同３億５千万円改善して３百万円、四半期純利益は同４億３千万円改善して２百万円と、それぞれ黒字転換を果たすことが出来ました。

四半期別の業績推移状況は、リーマンショックに伴う急激な需要喪失とそのリバウンドが一巡し、当第３四半期連結会計期間（平成22年10月１日～平成22年12月31日）の売上高は前年同期比6.7%減の36億９千万円と売上高の回復傾向に一服感がありますものの、利益面では収益体質改善の結果、前年同期比で減収増益とすることが出来ました。

連結地域別売上高状況につきましては次のとおりであります。

国内向け売上高につきましては、公共投資の減少が続く中、レンタル業界の更新需要が回復基調に転じ、またシェア拡大と道路維持補修機械の拡販を進めました結果、前年同期比4.5%増の60億円とすることが出来ました。

海外向け売上高につきましては、新興国需要が高い水準で推移するとともに、先進国需要も緩やかな回復に転じる中、新興国市場開拓を徹底して進めました結果、前年同期比56.3%増の56億８千万円まで回復させることが出来ました。

北米向け売上高は、堅調な道路建設投資と低水準の住宅建設投資が続く中、激減していた需要がリバウンド局面に入り、前年同期比56.1%増の10億９千万円まで回復して参りました。

アジア向け売上高は、インドネシア及び中国において販売が好調に推移し、またメコン川流域諸国での販売も堅調であったことから、前年同期比54.4%増の37億５千万円と、リーマンショック以前の売上高を上回る業績を確保することが出来ました。

中近東・ロシアＣＩＳ向け売上高は、サウジアラビアを中心に市場開拓の結果、前年同期比83.1%増の２億８千万円となりました。ロシア向けにつきましては、引き続き低調のまま推移致しました。

その他市場向け売上高は、オセアニア向け販売で回復の兆しが見られ、また新興国市場開拓の成果として、アフリカ、中南米で新規開拓販売を拡大致しました結果、前年同期比57.5%増の５億４千万円とすることが出来ました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

		当第３四半期連結累計期間	前第３四半期連結累計期間	増減	
				金額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%
日本	売上高	9,212	8,448	763	9.0
	営業利益	△128	△492	363	－
米国	売上高	1,128	1,018	109	10.8
	営業利益	△79	△114	34	－
インドネシア	売上高	2,996	1,613	1,382	85.7
	営業利益	330	265	65	24.5
中国	売上高	705	617	88	14.3
	営業利益	70	△4	75	－
調整額	売上高	△2,355	△2,319	△35	－
	営業利益	3	107	△103	－
連結	売上高	11,687	9,378	2,309	24.6
	営業利益	196	△237	434	－

日本

円高による輸出収益の悪化要因等がありましたものの、新興国市場開拓と収益体質改善の結果、売上高は前年同期比9.0%増の92億１千万円、営業損失は前年同期比３億６千万円改善して１億２千万円と致しました。

海外

北米は米国内販売が回復に転じ、売上高は前年同期比10.8%増の11億２千万円、営業損失は３千万円改善して７千万円と致しました。インドネシアは国内及び新興国向け販売が拡大し、売上高は前年同期比85.7%増の29億９千万円、営業利益も24.5%増の３億３千万円と増収増益になりました。中国は第３国輸出が伸び悩んだものの、国内販売が拡大し、売上高は前年同期比14.3%増の７億円、営業利益も７千万円増の７千万円と黒字転換を果たすことが出来ました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ１億円減少し、252億２千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が９億円増加し、受取手形及び売掛金が２億１千万円減少、たな卸資産が３億７千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ３億１千万円増加し、184億５千万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が４億１千万円減少、投資有価証券が評価差額金等により７千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ４億２千万円減少し、67億６千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が21億４千万円増加し、短期借入金が12億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ７億５千万円増加し、105億１千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が２億７千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ５億５千万円減少し、19億３千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が１億２千万円減少、その他有価証券評価差額金が６千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ３億円減少し、127億７千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し、50.6%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、新興国市場の活発化と先進国市場の回復により、世界の建設機械需要の底が固まり、引き続き回復基調に推移するものと期待されますものの、円高や資源価格相場の動向、新興国諸国でのインフレや地政学リスクなど懸念要因も多く予断を許すことは出来ません。当企業グループとしては、中長期成長が期待される新興国市場開拓を徹底するとともに、内部利益創造による一層の収益体質強化を進め、早期業績回復を目指して参ります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①　簡便な会計処理

１）一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

２）たな卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

３）固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

４）繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②　四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①　資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は０百万円減少、税金等調整前四半期純利益は１千万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は９百万円であります。

②　原材料（整備用部品除く）の評価基準及び評価方法の変更

当社は、原材料（整備用部品除く）の評価基準及び評価方法に最終仕入原価法を採用しておりましたが、在庫管理システムの改善を機に、仕入価格の変動を反映し、より適切なたな卸資産の評価額の算定及びより適正な期間損益計算を行うため、第１四半期連結累計期間より総平均法による原価法を採用しております。

これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

③　四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,373,771	4,468,567
受取手形及び売掛金	5,520,290	5,732,814
有価証券	200,000	300,000
商品及び製品	3,715,452	3,266,413
仕掛品	1,166,306	2,077,580
原材料及び貯蔵品	2,166,104	2,083,510
その他	321,149	221,718
貸倒引当金	△3,607	△4,648
流動資産合計	18,459,468	18,145,956
固定資産		
有形固定資産	3,514,300	3,927,218
無形固定資産	118,953	152,716
投資その他の資産		
投資有価証券	2,003,260	2,076,096
長期貸付金	5,498	6,805
その他	1,156,758	1,056,643
貸倒引当金	△35,108	△35,164
投資その他の資産合計	3,130,408	3,104,381
固定資産合計	6,763,662	7,184,316
資産合計	25,223,130	25,330,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,029,811	2,888,457
短期借入金	4,436,667	5,646,365
未払法人税等	106,737	84,062
引当金	43,832	38,859
その他	902,443	1,106,642
流動負債合計	10,519,493	9,764,386
固定負債		
長期借入金	1,323,722	1,599,411
引当金	43,620	528,871
その他	563,843	356,435
固定負債合計	1,931,186	2,484,718
負債合計	12,450,679	12,249,104

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,518,534	3,643,472
自己株式	△43,667	△42,673
株主資本合計	12,951,207	13,077,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,085	335,237
為替換算調整勘定	△455,093	△342,102
評価・換算差額等合計	△189,008	△6,865
少数株主持分	10,251	10,893
純資産合計	12,772,450	13,081,168
負債純資産合計	25,223,130	25,330,273

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	9,378,254	11,687,441
売上原価	7,090,938	8,915,511
売上総利益	2,287,316	2,771,930
販売費及び一般管理費		
運搬費	145,004	170,356
給料及び賞与	1,053,578	1,056,705
技術研究費	419,405	431,466
その他	907,032	916,524
販売費及び一般管理費合計	2,525,020	2,575,052
営業利益又は営業損失（△）	△237,704	196,877
営業外収益		
受取利息	19,255	12,164
受取配当金	34,825	37,136
その他	60,914	31,297
営業外収益合計	114,994	80,598
営業外費用		
支払利息	167,008	131,798
為替差損	14,379	77,568
その他	49,424	64,683
営業外費用合計	230,813	274,049
経常利益又は経常損失（△）	△353,523	3,425
特別利益		
貸倒引当金戻入額	336	1,244
固定資産売却益	3,644	1,556
製品保証引当金戻入額	5,458	－
投資有価証券売却益	17	433
受取保険金	40,186	－
退職給付制度終了益	－	4,813
移転補償金	－	104,630
特別利益合計	49,643	112,678
特別損失		
固定資産処分損	1,125	8,875
投資有価証券評価損	1,017	－
減損損失	224	－
保険解約損	6,708	－
ゴルフ会員権評価損	－	1,130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	9,519
特別損失合計	9,076	19,525
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△312,956	96,578
法人税等	118,205	92,343
少数株主損益調整前四半期純利益	－	4,235
少数株主利益	2,047	1,869
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△433,208	2,365

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△312,956	96,578
減価償却費	306,185	241,043
減損損失	224	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△645	△1,051
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△5,458	4,973
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,585	△12,501
受取利息及び受取配当金	△54,080	△49,300
支払利息	167,008	131,798
固定資産売却損益（△は益）	△3,644	△1,556
固定資産処分損益（△は益）	1,125	8,875
投資有価証券売却損益（△は益）	△17	△433
投資有価証券評価損益（△は益）	1,017	－
ゴルフ会員権評価損	－	1,130
売上債権の増減額（△は増加）	△1,706,238	128,134
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,762,027	87,777
仕入債務の増減額（△は減少）	△957,626	2,259,277
未払費用の増減額（△は減少）	△88,518	△5,775
その他	356,545	△417,192
小計	△511,466	2,471,776
利息及び配当金の受取額	54,502	27,809
利息の支払額	△174,683	△139,372
法人税等の支払額	△62,753	△64,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△694,400	2,296,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	－
定期預金の払戻による収入	50,000	－
有価証券の売却による収入	5,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△296,756	△150,741
有形固定資産の売却による収入	4,779	1,903
無形固定資産の取得による支出	△25,059	△5,786
投資有価証券の取得による支出	－	△308,460
投資有価証券の売却による収入	3,047	300,433
貸付けによる支出	△4,300	△1,400
貸付金の回収による収入	3,474	2,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,814	△61,494

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	191,760	△742,154
長期借入れによる収入	934,075	223,780
長期借入金の返済による支出	△77,856	△610,436
自己株式の取得による支出	△1,319	△994
配当金の支払額	△127,340	△127,304
少数株主への配当金の支払額	－	△2,066
その他	△16,011	3,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	903,308	△1,255,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,740	△73,687
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,166	905,203
現金及び現金同等物の期首残高	3,588,358	4,308,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,582,192	5,213,791

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。